

生誕100年 香月泰男

「ベルン」1957 (素描) 37.0×30.5cm

12月定例会

大西新市長

「チーム長門」を構築し 全国に誇れるまちを創る

大西新市長を迎えた12月定例会は、12月9日から27日までの19日間の会期で開きました。議会開会冒頭、市長から任期4年間を見通した政策の方向性を示す所信表明が行われました。

所信表明では、市政運営における基本理念を「『チーム長門』を構築し、全国に誇れるまちを創る」としています。全国に誇るまちにするため、以下の6項目の重点施策を示しました。



6項目の重点施策

1 災害に強いまちづくり

東日本大震災では、死者、行方不明者を合わせ約2万人という多数の被災者を出しました。比較的地震が少ないと言われる本市ですが、洪水断層や菊川断層による地震や、日本海を震源とする地震が発生する可能性もあります。海洋を震源とする地震では、津波の発生も予想されます。

大雨被害を含め、地震や風水害による被害を、いかに減じ、か、「減災」への取り組みと、被害が発生した場合の被災者支援の取り組みが重要になります。主なものとして次の3項目の取り組みを進めていきます。

- ① 地域防災計画の見直しと自主防災組織の育成、機能強化
- ② 孤立可能性集落の交通通信機能の向上、③ 土砂災害防止事業の推進による安心・安全な生活の確保に取り組みます。



平成21年7月の豪雨災害(三隅)

2 安心して暮らせる住みよいまちづくり

本市は3人に1人が65歳以上の高齢者であり、買い物・通院における交通手段の確保など、高齢者福祉サービスの充実を図ります。また、「保育サービス」の向上、「福祉医療費への支援」等の子育て支援の充実も進めていきます。

3 観光都市長門の顔づくり

湯本温泉街の整備をはじめ、仙崎卸売市場周辺の総合整備ルネッサながとの有効活用や向津具半島の観光資源の再発信を行っていきます。こうした取り組みを通して、交流人口の拡大を図っていきます。

4 産業振興による活気あるまちづくり

地域産業は、全国的な景気の落ち込みと同様に低迷している状況にあり、本市の将来を見据え、農林水産業、観光の振興による地域の活性化や地元企業への積極的支援による雇用の拡大を図ります。

5 交流、連携、協働による市民主体のまちづくり

各種団体、商工会議所や商工会、農協や漁協等との協議や人事交流等の推進による政策連携の強化、市民主導によるまちづくり推進に向けた体制整備と市民活動支援の充実に取り組みます。

6 行財政改革の推進

市役所職員の意識改革と政策形成力の強化や国、県、市との交流、連携の強化による長門市力の高揚、最小の経費で最大の効果を得るための既定予算の徹底的な見直しや、官から民への積極的な委託を行っていきます。



12月定例会の市長提出議案は、歳入歳出それぞれ1億6千346万2千円を追加した一般会計補正予算（総額216億275万2千円）など10議案です。

すべての議案は賛成多数で原案のとおり可決・同意しました。一般会計補正予算の主なものは以下のとおりです。予算等の委員会審査は4P～5Pをご覧ください。

長門市を各地でPR 金子みすゞ展 追加開催

77万円

文化振興経費として、全国主要都市で開催されてきた「没後80年金子みすゞ展」が、東日本大震災復興支援として、仙台市、福岡市等においても追加開催されることとなったことから、各会場で本市をPRするため、77万4千円を追加計上しています。

非常用通信手段 衛星携帯電話

450万円

防災対策費では、本庁、支所及び出張所並びに災害時に孤立可能性のある集落に非常用通信手段として、衛星携帯電話の設置について、今年度及び次年度で計画的に整備するための経費として450万円を新たに計上しています。

グループホーム 家賃補助制度

200万円

障害者福祉サービス費では、障害者自立支援法の一部改正により、本年10月からグループホーム及びケアホームの利用者に対し、家賃補助制度が新設さ

れたことから200万円を計上しています。

児童福祉総務費では、本年10月からの子ども手当での支給額変更に伴う、電算システム改修に要する経費を、全額国庫補助金を財源として493万5千円を計上しています。

園児を守る 火災報知機を設置

161万円

保育園費では、消防法施行令等の一部改正により、延べ床面積が500平方メートル以上の保育所に設置が義務付けられている火災通報装置を設置するための経費として161万円を計上しています。また、園児の安心・安全を確保する観点から、設置義務のない幼稚園及び対象



園児の安心安全の確保（東深川保育園）

面積未達の保育所についても設置する経費を併せて計上しています。

生産拡大を図る 機械導入補助金

168万円

農業振興費では、やまぐち集落営農生産拡大事業で県の戦略作物の生産拡大や作業の効率化を図るため、機械導入経費の補助金168万5千円を追加計上しています。また、畜産業費では、市有繁殖雌牛導入事業において、昨年度導入できなかった2頭を含め、22頭を導入する経費として142万円を追加計上しています。

豪雨・台風被害 災害復旧費

4,101万円

災害復旧費では、本年8月の豪雨及び9月の台風により被災した農地・農業用施設、林業用施設及び保健センターの屋上防水シートが被災したため、これを復旧するための経費として4千101万5千円を計上しています。

消防団員 公務災害補償

2,439万円

人事議案

教育委員会委員

教育委員会委員の阿波宏之氏の辞任に伴い、その後任に中野美佐子氏(60)が教育委員会委員に任命され、無記名投票の結果、議会は賛成多数で同意しました。



消防出初式（1月8日）

非常備消防費では、東日本大震災により、多数の消防団員の死亡や行方不明が発生し、その多くが公務中でした。公務災害補償を行う必要があるため、消防団員等公務災害補償責任共済等に関する施行令の一部が改正され、今年度分の共済掛金が特例的に引き上げられたことにより、2千439万6千円を計上しています。

委員会審査

各常任委員会では、本会議より付託された議案に対し、専門的に調査、議論、審査を行い委員会としての賛否を決定します。この決定は本会議にて委員長より全議員に報告がされ、報告をもとに、議会として議案の最終判断にいたります。以下審査内容を報告します。

総務常任委員会／災害時孤立はさせない

衛星携帯電話設置は どこへ設置されるのか

近年の災害を教訓とし、災害時に孤立する可能性のある集落に対し、非常用通信手段として衛星携帯電話の整備を進める予算が計上されました(450万円)。審査では、どこに設置するのか、入札方法、事業年度などの説明を求めました。

事業は内閣府の補助事業で、今年度本庁、各支所、出張所にも設置し、24年度は孤立の可能性のある集落に設置します。事業は2カ年、また国内では2社しか販売業者がなく、「コスト面、使い安さなども考慮し検討する必要があります。」「災害に強いまちづくり」の一役を担う事業です。

消防団員の公務災害補償は 自治体の責務

消防費、事務組合負担金として2千439万円が計上された審査では、事務組合に加入、未加入の自治体としての違いは何かあるのか、共済掛け金に差異があるのか、などの説明を求めました。

消防団を組織している自治体は必ず公務災害補償等、共済基金に加入しなくてはいけない制度となっています。事務を単市で事務を行うか、事務組合へ委託するかどうかの違いです。事務作業の委託の負担金は伴いますが、掛け金等に差異は発生しません。また予算については、全額特別交付金として、国より歳入交付されています。

大人気！みすゞ記念館 入館者大幅増の見込み

歳入で、記念館入館料885万円、物品等販売料として395万円が増額計上された審査では、入館者増をどのくらい見込んでいるのか、販売している記念物品の歳入増額、著作権使用料などの説明を求めました。

震災以後、テレビCMの影響等もあり昨年5月頃からの入館者数が大幅に増加し、11月末時点で12万4千人(前年比83%増)に達していることから最終的には、かなりの入館者数が見込まれます。それに伴う物品販売による歳入も大幅な増が期待されます。

著作権使用料(市作成の葉書等)については支払っていませんが、委員から、民間(市民、業者)がみすゞを使用する場合、著作権使用料を求められ、商品開発の障害になっている現実を、今後どのように改善していくのかとの発言があり、原則「ながとを発信」するのであれば無料に向けて保存会と今後協議を進めていきたいとのこと

文教厚生常任委員会／保護費増額を承認

まったなし！ 地域経済の立て直し

生活保護事業・扶助費に4千600万円が追加計上された審査では、委員から増額理由、受給年齢層の説明を求めました。

年度当初の見込みを超える生活保護の申請があり、特に医療扶助の伸びが著しく、保護開始件数は今年度に入り既に26件に及んでいます。

また最近の傾向として20代、

40代の稼働年齢層の方々からの相談、保護開始も多く発生しており、離職から一時的な受給に至っているケースも増加しているとの説明がありました。

委員からは、稼働年齢層への就労支援策の質問がされ、職業安定所、福祉事務所が連携し、疾病でない若い世代の方へは、一刻も早い生活保護からの自立を目指し支援を図っているとのこと。

地方経済・市民生活の厳しい現状を表す予算増額の審査でした。



入館者でにぎわう金子みすゞ記念館



生活道を寸断した土砂災害 (平成 21 年 7 月)

障害者自立支援法一部改正 家賃補助制度新設

家賃補助制度の新設に伴い、200万円計上された審査では、委員から本市には対象となる入所施設は2施設しかないが、予算の算出根拠、またこの補助制度が、来年度も継続実施されるのか説明を求めました。

長門市には、現在対象となるグループホームは2施設しかありませんが、本市から市外の施設に入所されているなど、計13施設約40名の方々に助成する予定です。また算出根拠は今年度10月から年度末までの200万円（補助上限1万円/月）の予算計上したものです。補助事業は24年度も継続実施される予定です。



入居者へ家賃補助される施設



業務委託されているスクールバス事業

入札による減額 スクールバス運行委託料

スクールバス運行委託料の減額253万円の審査では、昨年度末入札を行いすでに23年4月より一年間の運行委託契約がされているのに何故この時期に補正提出に至ったのか説明を求めました。

説明では、入札終了時点で不要額発生は見込めだが、各学校行事等は様々で契約以外の運行日数、運行時間は未確定な部分も多いため、その部分については委託業者と別途割り増し契約となっている。入札減を即そのまま減額するのではなく、見通しが立ったこの時点での減額補正提出となったものです。

経済建設常任委員会／市有牛事業 増額補正

頑張れ畜産農家

畜産業費市有繁殖雌牛貸付事業費に142万円の増額補正がされました。

委員からは、本市の基幹産業である畜産業の良質な子牛を生産するための繁殖雌牛導入促進事業は賛同するものであるが、大幅な増額補正される説明を求めました。

説明では、23年度は22頭の導入が予定されており（17頭導入済み）順調な事業実施の中で、落札価格による不足額が生じるおそれが発生したため、増額補正が必要とのことでした。

中山間地域等直接支払制度 協定一集落増える

中山間地域等直接支払制度については、平成22年度から第3期対策（一期5年間）としてすでに実施されていますが、この時期での増額補正提出の説明を求めました。

23年度から一集落が新たに協定を結び事業参加することが決定し、増額補正するものです。参加協定集落は105団体、農

地面積では22ha増、交付金額では168万円増額となります。

下水道事業費 震災による事業縮小に

事業費4320万円減額補正の議案では、委員から当初予算の見込みがあまりのよいのでは、との質問があり説明を求めました。当初予算に算入していた、社会資本整備総合交付金の額は、大震災以後5%カットの内示から30%カットとなり、事業の縮小見直しを余儀なくされた、との説明がありました。地方行政にとり震災の影響を実感する審査となりました。



今年度22頭導入予定の市有牛貸付事業

ここが聞きたい!



11議員が一般質問

一次産業と観光の振興策は

儲かる仕組みづくりを目指す



新谷 勇 議員

問 市長は農産物実証実験店舗の今後についてどう取り組みのか。鮮魚の販売はできないのか。

答 「道の駅」のようなものは必要と思うが、今後1年間の実験店舗の実績を見て総合的に判断する。鮮魚販売は現施設では法的に困難であり、対策が必要と思う。

一次産業振興は「長門にしかないもの」を創造し、儲かる仕組みへの経営の多角化が必要と考えている。

問 水産物ブランド化や観光振興を兼ね、お魚まつりの年間回数を増やすことはできないか。

答 今後、漁協と協議・検討していきたい。

問 「みずぶ」関連商品の商標問題への取り組みは。

答 今年度中に計画案ができる予定なので、それを待って具体化したい。

問 JR美祢線利用向上のため、新山口駅への直通便や、「お魚まつり列車」等の仕掛けはできないか。

答 JR側は「難しい」との判断だが、利用促進は今後も続けていく。



昨年の「ながとお魚まつり」の様子

全国に誇れる

まちづくりの手法は



岡崎 巧 議員

官民一体となり長門を発信する

問 所信表明では、基本理念としてチーム長門を構築し、全国に誇れるまちを創るとあるが、その手法は。

答 行政と企業及び民間団体が一つの方向に向かって、一枚岩となっていかなければ長門は埋もれてしまう。

長門市全体が同じ目的に向かって一致団結して取り組んでいく。職員には「チーム長門」の先頭に立ち、頑張ってもらおう。

その他の質問

問 風力発電について年内に、市の方向性を示すと言われたが、その内容は。

答 風力発電を含めた新エネルギーの活用は、エネルギー供給の安定化や地球環境対策の観点からも、必要な取り組みであると考えている。行政は、地元と事業者の間

一般質問

に入り、協議に積極的に取り組んでいく。



官民一体となった被災者支援市民会議の様子

スポーツ施設の建設の計画はないか



重廣 正美 議員

施設整備を計画し、生涯スポーツの振興を図る

問 長門市総合計画の後期計画に、市民の健康増進のためのスポーツ振興をどのように取り入れていくのか。また、高齢者や若者が期待するスポーツ施設を建設する計画はないか。

答 後期計画では、生涯スポーツの推進をひとつの柱とし、推進体制の整備、活動の場及び機会の提供、指導者の育成を掲げることとしている。

今後、市民がスポーツに触れ、楽しみ、感動を分かち合い、支えあう環境づくりをめざしていく。また、平成24年度以降に長門市スポーツ推進計画を策定し、スポーツ振興を図り、施設整備の計画を前向きに検討していきたい。

その他の質問

問 所信表明では、職員の意識改革を掲げているが、来年度から計画されている人事評価制度とどう結びつけるのか。

答 この制度は、市民や組織から期待される行動と成果を残せる職員に成長することを指すものである。目標設定等を求め、その目標達成に向け職員が職務を遂行していくことで、市民に信頼され、役に立つ市役所の実現につながるものと期待している。



グラウンドゴルフを楽しむ人たち

市役所の中で節電意識は徹底しているのか



職員に意識の定着を図っていく

問 東日本大震災以後、節電対策は官民問わず取り組む状況にあったが、この夏、本市の取り組みはあったのか。

答 7月から9月の3カ月間全施設を対象に節電を実施した結果、前年比3・6%減、約14万7千kwhの削減が図られた。

これから冬場の節電にも取り組み、職員に意識の定着を図っていききたい。

問 所信表明では、協働による市民主体のまちづくり推進のため、その体制整備と市民活動の支援充実を図るとされているが、具体策はどのようなものか。

答 市民協働条例（仮称）を制定し、行政と市民とが目的意識を共有し、信頼し合う関係を構築していきたい。



物産観光センター屋上にある太陽光パネル

問 行財政改革の中で官から民への委託（アウトソーシング）を推進していくとあるが具体的に

答 サービス向上と経費削減の面からも、民間にできることは積極的に民間委託を図っていく。

ねんりんピック山口大会にラグビー競技を



関係機関への働きかけ等を行なっていく

問 所信表明では、「2019年日本で開催されるラグビーワールドカップのキャンプ候補地に、長門市として名乗りをあげ、誘致をはかりたいと思う」とある。

答 その前に4年後の2015年に開催される「ねんりんピック山口大会」にラグビー競技を加え、ラグビー会場を俵山に誘致してはどうか。

問 ラグビー競技については、開催県における任意種目とされている。ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致と同様、「ねんりんピック山口大会」においても、ラグビー競技が採択され、俵山多目的交流広場による開催が可能となるよう、今後、関係機関への働きかけ等を行っていききたい。

その他の質問

問 産業振興による活力あるまちづくりをどう進めていくのか。

答 農地の有効利用を図りながら、経営規模拡大や多角化により農業所得の向上、経営の安定化を推進し「新たな雇用」が創出されるよう積極的な取り組みを行いたい。



俵山で行われた国体少年ラグビー

新市場周辺の整備計画は



南野 信郎 議員

地域との一体性を図りたい

問 仙崎卸売市場が建設中であるが、その周辺はどのように整備するのか。

答 水産業の振興、観光客の集客拡大に向け、新市場と連携した、観光客が集まる施設整備によ



現在建設中の仙崎新市場

り、金子みすゞ記念館を中心としたみすゞ通りや青海島観光基地等、一体性を持たせた観光周遊コースがでないかと考える。

問 建設中の市場周辺には県の用地がある。そこに青果市場を建設し、長門市の農水産物の物流拠点として整備すれば、相乗効果が期待できると思うがどうか。

答 仙崎の市場は、夜中にセリが行われるなど産地市場であり、都会のような消費基地市場とは若干違うと思うが、今後研究してみたい。

問 新市場に付随した施設の運営主体はどこになるのか。

答 土地の問題もあり漁協が主な運営主体となるが、できれば民間の事業者と漁協が一緒に取り組むことを期待したい。

一般質問

産業振興による 活力あるまちづくりとは何か



先野 正宏 議員

長門にしかない特産物を 全国にアピール

問 農産物等直売所の実証実験店舗の特色として、所信表明では「長門にしかないものを創造し、水産物を含めた魅力ある農林水産物等の販売ができれば」とあるが、産業振興による活力あるまちづくりとどう結び付けるのか。

答 いろいろな長門市の特産物を有名にし、県内外で名が知れたものを全国にアピールする商品作りを考え、長門にしかないものを創造したい。

問 農産物等直売所の今後の計画はどのようなものか。

答 「道の駅」の機能を有した直売施設の具現化に努力していききたい。

問 本市は、一時期「焼鳥日本一」と言われていたが、全国的に有名になった「焼鳥のまちながと」としての活性化は、今後どうするのか。

答 湯本温泉の宿泊施設及びタクシーや焼き鳥店が連携して、宿泊者に市街の焼き鳥店に行き食へてもらおう事業を実施する。



農産物等直売所の実証実験店舗

湯本温泉街の整備はどうするのか



長尾 実 議員

景観整備の改修・町並み整備について検討する

問 所信表明にある、観光都市長門の宿泊拠点と位置づけている湯本温泉街の整備はどのようなか。

答 今後の計画は、音信川に架かっている市道の5つの橋梁が、架設後、50年近く経過し老朽化が進んでいるので、道路の安全確保と景観整備のため改修をする。
また、河辺の散策道を含め宿泊施設から温泉街に出て散策したくなる環境整備のひとつとして、電線の地中化による町並み整備について検討したい。
さらに、歴史・文化等特異な地域資源を生かし、宿泊客が周遊できる仕組みを、地元住民とともに組み立てるソフト面の取り組みも重要であると考えている。
いずれにしても、湯本温泉は観光都市長門の顔として位置づけ、さらなる魅力づくりに取り組んでいく。



湯本温泉街

その他の質問

問 地元企業への積極的支援による雇用の拡大とは何か。

答 市内企業の直接雇用に繋がる、長門市独自の助成制度等について調査・研究したい。

南野市政の何を受け継いでいくのか



林 哲也 議員

対話を重視する市政を継承する

問 合併から今日までの市政運営について、どういった評価をしているのか。また、南野市政の継承と言われるが、具体的に何をどう受け継いでいく考えは何か。

答 合併後、いずれの市長も、長門市の活性化に取り組みたい。南野市政は「風通しの良い市政」、「対話を重視する市政」を展開し、「対立」から「融和」への努力をされたことを認識している。
この精神は継承するつもりであり、「チーム長門」の構築は、こうしたものから生まれた理念である。

答 自治体の舵取り役を担うのが、言うまでもなく市長であり、その重責を十分に踏まえ、暮らしに対する満足度を上げていきたいと思っている。

問 執行機関の中心にあり、地方自治体の統括者であり代表者たる市長は、公正で民主的な政治姿勢を基本とした市政運営を貫くことが求められている。その基本的な考えは何か。



南野前市長が行ったまちづくり懇談会の様子

付属機関の女性登用の現状は



阿波 昌子
議員

積極的な登用に努めたい

問

男女共同参画社会が叫ばれる今日、長門市では、行政機関における付属機関の女性登用の現状はどうなっているのか。

答

平成23年4月の付属機関の女性委員比率は21・9%となっている。国の30%と比較すると大きな差がある。今後は、女性の意見や価値観を市政に反映させるため積極的な登用に努めていきたい。

問

現状では、一人の女性が複数の委員会に就任している例もあると聞くが、より多くの女性の方々に市政に参加していただいてはどうか。

答

多くの市民が市政に参画することは重要なことであり、また長期にわたって委員をすることがないよう、今後は十分に気をつけたい。

一般質問



男女共同参画推進フォーラムの様子

その他の質問

問

予防接種についての取り組みは。

答

国の方針に沿って、長門健康福祉センターの指導の下、長門市医師会等と協議、調整を行い円滑に予防接種を実施している。

風力発電への行政の姿勢は



三村 建治
議員

行政としての役割を果たしていく

問

風力発電設置計画には、地元住民から反対意見も多いが、計画に対する住民の意向をどのように捉えているのか。

答

昨年5月実施した地元住民アンケートでも賛否があることは十分理解している。住民の安心、安全の確保が大前提と考える中で、行政としても情報の収集、諸問題の住民との共有化を図り、役割を果たしたい。

問

行政が積極的に関わることは否定するものではないが、建設推進の立場から、関係自治会長会議へ参加しているのではないか。

答

施設建設に向けて、積極的に参加しているものではない。不安な部分については、先進地にて情報を収集し住民に伝える責任と、業者の姿勢も見極める必要が行政にはあると考え参加している。

その他の質問

問

有害鳥獣対策について、今後の軽減策はどう考えているのか。

答

防護さく設置への補助、わな猟の免許取得指導等、今後も被害防止に向け施策充実を図っていく。



風力発電施設（油谷地区）

行政視察報告

総務常任委員会（阿波昌子委員長・重廣正美・三村建治・山根勇治・三輪徹・重村法弘）は11月9日から11日の3日間行政視察を行いました。

〈愛知県豊橋市〉 市全体で

全国にアピール

豊橋市では、地域ブランド化などによる明確な個性や強みを打ち出すため、平成21年12月に「豊橋市シティプロモーション戦略ビジョン」、平成22年11月にシティプロモーション推進計画「ええじゃないか豊橋推進計画」を策定しています。市民、事業者、大学、関係団体、行政が一体となって戦略的かつ効果的なシティプロモーション活動に取り組んでいます。

手筒花火、総合動植物公園、路面電車、とよはし食文化を核となる4つのコンテンツとし、イメージアップ大作戦の展開を行っています。

地域のブランド化、官民一体となり全体の方向性を出すためのビジョン策定は、すべて職員で実施していること。また、採用から、1年目、5年目の職員には研修としてプロモーション案を提出させていること。職員オール宣伝部員化など、ユニークな施策を聞き、観光の発展・PRを計画するには、参考にしたいと思いました。そして、「自助・共助を基本とし、公助はないと思え」という考えを市民に徹底していることが印象的でした。



シティプロモーション推進室による説明

〈愛知県田原市〉

エコエネルギー導入・推進 独自の取り組み

田原市は、地球温暖化対策を推進するため行政、民間企業、市民が連携し、環境と共生する豊かで持続可能な地域づくりとして、「たはらエコガーデンシティ構想」を展開しています。廃棄物リサイクルや、工・エネルギー導入、省エネルギー推進などのプロジェクトを実施しています。

市内の公共施設には、すべてグリーン・エネルギー化を推進していることや、太陽熱利用補助・工自動車購入補助を、田原市独自で実施



風力発電施設

していることには驚かされました。また、田原リサイクルセンターでは、ごみ炭化施設の消費電力を風力発電によって賄っています。風の乱れがなく、年間平均風速6.6mの強さを利用して自然環境とうまく共生しています。市内の風力発電施設は一般家庭3万世帯分の消費電力を生み出しています。

地球温暖化問題を市全体で考え、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。風力発電においては、まだまだ民家との距離や、渥美半島が国立公園であるなどの問題もあるようです。

これらの施策を、これから求められる自然エネルギー利用へ活用したいと思えます。

〈静岡県伊東市〉

市民目線の公共システム

伊東市では、現場主義に基づいた市民本位の目的指向型行政運営「伊東（I・T・O）システム」を展開しています。現場主義、目的指向、意識改革をキーワードとし、市民目線の行政運営をされています。

産業別就業人口は、第3次産業が80・3%と観光中心の町であり、市民、行政が同じ気持ちで「おもてなしの心」を持ち、活力ある町にするために、福祉・環境整備事業に取り組んでいます。



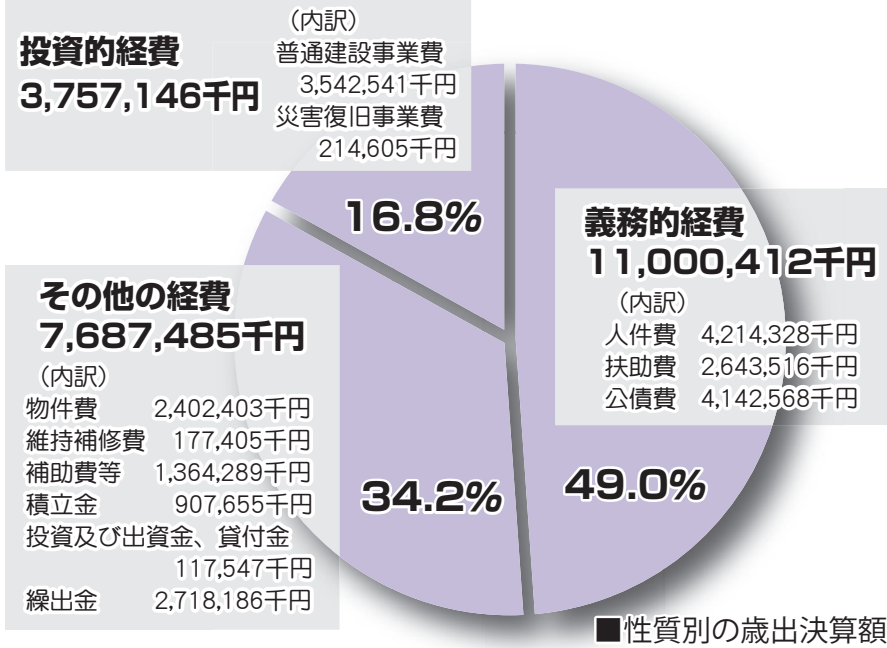
市役所ロビーの扁額

これは、市内の書道家が寄贈された書で20年近く飾られています。《市民のために、役に立つ人のいる所です》と記してありました。

決算総額は一般会計 226億8千万円

平成22年度決算

10月19日、第2回臨時会が開催され、9月定例会最終日（9月21日）に提案された「平成22年度一般会計決算（約226億8、325万円）」及び8件の特別会計決算（約108億2、502万円）を賛成多数で認定しました。決算審査は、その年度の自治体の行政運営の状況を点検・判断し次年度に生かすために、とても重要なものです。



主な事業

深川小学校改築工事

約7億8、600万円

決算額の主なものは、施設整備工事の約7億6、800万円と、設計管理委託料の約1、300万円です。

なお、総事業費は約26億で、24年3月に竣工の予定となっています。



深川小校舎

毎年増える生活保護費 約5億2、000万円

生活保護は生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活水準の維持を保証することも、その自立を助けるものです。

近年は不況の影響で若い方の生活保護も増えています。

子ども手当で給付費

約5億2、000万円

児童手当給付事業廃止に伴う新規事業。家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成と資質の向上を目的に、月額1万3、000円支給されました。

給食センター供用開始

約4億600万円

深川中学校と日置小・中学校を除く全14校の給食を賄うものです。学校給食センター建設事業は総額約14億3、000万円、22年9月に供用開始されました。

決算は自治体の健康診断

市の借金

地方債は約369億5千万円

地方債現在高の状況

区分	現在高 (千円)	人口1人あたり (円)	
普通会計	26,847,871	694,138	
特別会計	公共下水道事業	5,278,717	136,479
	湯本温泉事業	277,712	7,180
	漁業集落排水事業	581,496	15,034
	農業集落排水事業	3,964,207	102,493
	介護保険事業	3,662	95
	小計	10,105,794	261,280
合計	36,953,665	955,418	

前年度より地方債は減っているが依然として厳しい財政状況

地方の財政状況の悪化が懸念されている中で、ここ2、3年の決算状況は、職員定数適正化等の行政改革や国の積極的な経済対策で、比較的良質な状況です。しかし、合併特例債の期限が終わる平成27年度からは、財源の確保が極めて難しくなります。このため22年度の決算内容は、市債の積極的な繰上償還や地域活性化基金の創設など、将来に備えた財政対策の経費が含まれています。

る議会を目指して 中間報告一



「議員定数と議会基本条例」の 2大テーマで徹底討議を展開

市民から信頼される
議会を目指して

「議会が何をしているのか見えない」から「議会不要」論まで、地方議会への批判は極めて大きなものがあります。

長門市議会ではこれを真剣に受け止め、「市民から信頼される議会」を目指してこれまで議会改革に取り組んできました。

第5次議会改革研究会（議長を除く全議員で構成・谷川雅之会長）は数度の討議を経て、本年9月に今後の検討課題と進め方を決定しました。

平成24年3月議会で
「議員定数」条例を提案予定

検討課題の第一は「議員定数」の問題です。

もとより議員定数にこれという根拠はありません。また、これまで地方自治法で規定されていた「上限定数」が撤廃され、自治体の判断で決定できることとなりました。

議員定数の検討は「議会とは何のためにあるのか」を根本的に問い直すことに他なりません。

議会改革研究会では10月に「定数の議員意向調査」（下記）を行い、それに基づき徹底した議員間討議を経て平成24年3月議会に定数条例を提案する予定です。

「議会基本条例」
制定に向け行動開始

第二の検討課題は議会基本条例の制定です。

議会基本条例は議会の「憲法」に当たり、議会・議員活動の使命・目的等を規定したもので、議会改革の出発点でもありゴールでもあります。

長門市議会では、条例を制定しただけで何ら改革に繋がらない「絵に描いた餅」にならないよう、経験と実績を先にしっかりと積み重ね、それに基づいた「実際に機能する」基本条例を制定する考えです。

議員定数に関する議員意向調査結果

この調査は平成23年10月に実施。今後、意見交換・議員間討議・再調査等を経て、平成24年3月議会に条例改正の議案を提出予定で、平成25年4月の次期改選から適用される予定です。

問1： 適当と思う議員定数は・・・

15人	…… 4人	18人	…… 5人
16人	…… 5人	19人	…… 3人
17人	…… 1人	20人	…… 2人

問2： その理由は・・・

15人……①議員も自ら身を削る覚悟と倫理観が必要。
②3委員会を2委員会にして削減。
16人……①過疎地・人口減に合わせる必要。
②自ら身を削り民意に応えるべき。

17人……①前回10減したのでこの位が適当。
②委員会は2又は4で重複所属。
18人……①多様な意見反映に必要。
②チェック機能を果たすために必要。
19人……①前回大幅に削減している。
②多様な意見・議論を進めるために最低の議員数は必要。
20人……①議員定数問題は市民の市政参政権に係わる問題。
②定数削減は議会の役割・チェック機能を低下させる危険がある。

合併前の議員数は65人（三隅16、長門19、日置12、油谷18）でしたが、合併時、定数特例により30人（法定上限26人）とされ、4年後の平成21年4月改選時に20人に削減しました。



市民から信頼され —議会改革

基本条例は、

市民との意見交換会・

議員間討議・情報公開の3本柱

第5次議会改革研究会では「議会基本条例」制定に向け、次の6点を確認しています。

- ①意見交換会の充実
- ②請願・陳情の取り組み強化
- ③議会報告会の実施
- ④議員（委員）間討議の実施
- ⑤政策討論の実施
- ⑥情報公開の充実

この中で③⑤は今後の検討課題で、その他は試行的に実施しており、順調にいけば、平成24年12月議会までの条例制定を目標としています。

なぜ意見交換会が必要か

議会の使命は「チェックと政策提案」でありながら、現状の地方議会は特に「政策提案」の点で極めて不十分との指摘を受けています。

政策提案をするためには、まず何よりも市民の皆さんからの意見や要望等をしつかり聞い

て、そのうえで政策としてまとめあげていく必要があります。その際、議員個人の後援会活動ではなく、委員会単位や議会全体で取り組む必要があり、現在委員会単位での「市民との意見交換会」を試行的に実施しているところです。

議員間討議とは

意見交換会での様々な要望等を政策提案するためには、委員会や議会全体での議員同士の議論を深め、集約していく必要があります。

「議会は合議機関としての議論の場」であり、市執行部とのやり取りは勿論、議会内での議員間の討議は議会の生命線とも言われています。

多様な議員の意見が討議を通じて一つに集約されていく過程こそ本来の議会の姿と言えます。

意見交換会 これまでの実績

総務常任委員会

H 23.11.24 自治会連合会

文教厚生常任委員会

H 22. 4.20 油谷地区社協
H 22. 8. 6 小中学校PTA 連合会
H 22.11. 4 発達障害親の会
「ブルースター」

H 22.11.18・19 各小中PTA 役員会

H 23. 9.14 長門市社会福祉協議会

H 23.10.13・28 小中PTA 役員会

経済建設常任委員会

H 22. 6.22 外海栽培漁業センター
H 23. 8. 5 長門大津農業協同組合
H 23.12. 2 長門市観光コンベンション協会

委員会がおじゃまします 意見交換会報告

市内PTA役員会と

文教厚生常任委員会は10月13・28日、各小中PTAの役員の方と意見交換をしました。

PTA活動、給食、コミュニケーションスクール、学校教育等、話題は多岐にわたりましたが、地域の教育をどうすればいいのかという観点からの意見が多く出されました。

長門市自治会連絡協議会と

総務常任委員会は11月24日自治会連絡協議会の皆さんと意見交換をしました。テーマは「市民協働」と「議員定数」についてで、

自治会のあり方や問題点、課題等について意見が出されました。議員定数については、賛否両論ありましたが、議会に対し厳しい意見もいただきました。

観光コンベンション協会と

経済建設常任委員会は12月2日、長門市観光コンベンション協会と意見交換をしました。

観光振興の困難さへの苦労も多くあるようでしたが、長門市の観光浮揚のため組織一丸となり、「着地型観光」の充実と具体化に向け様々な活動を行っておられ、着実な成果も上がっているとのことでした。

新人議員紹介



南野 信郎 議員
長門市仙崎 48歳
(昭和38年4月2日生)

この度の市議補欠選挙において新しく議員となりました。

今、まさに激動と混乱の時代を迎え本市も例外ではなく、我々を取りまく環境は大変厳しいものがあります。そういう時代だからこそ元気を出して、若者らしく、故郷長門の発展のため精一杯頑張っていく所存であります。

どうか、これからも市民の皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

長門市議会議員研修会にご参加ください

長門市議会では、「開かれた議会」の一環として、市民の皆さんとともに考え、市政への住民参加を図ることを目的に、次のとおり公開研修会を行います。

- 日時 2/8(水) 15:00~17:00
- 場所 物産観光センター2階会議室
- 講師 日本捕鯨協会会長代理 山村和夫氏
- 演題 捕鯨問題の現状と課題
- 入場料 無料
- 問い合わせ 議会事務局 ☎23・1248



昨年の議員研修会の様子

今回の表紙

ベルン

一九五七年二月十五日

画家香月は、「ホテルに泊ったら、自分の座った椅子から見えるものを順番に描きだせばいい、これが一番正直な自分の記録なんだ」と言っています。

表紙の絵は、レストランで食

事を注文し待つ間に、座った椅子から見たものを描いたものなのでしょう。ちょうど、奥の席に料理が運ばれてきたところでしょうか。白いエプロンをつけた人物の後姿が描かれています。テーブルに着いた四人は馴染みの客なのでしょう。黄色の電灯の光が平穏な日常を感じさせてくれます。

香月泰男美術館



編集 後記

長門市が大西新体制となり、初めての定例会でした。初日には所信表明があり、「チーム長門」を構築し、全国に誇れるまちを創ることを基本理念を熱く語られました。

ある競技に例えると、個人戦ではなく団体戦で、この「チーム長門」が常勝軍団となることで、市民が自信を持つてアピール出来るまち・誇れるまちになることでしょう。

これからの新市長の手腕に期待するとともに、議会人として厳しくチェックして行きたいと思えます。

(重廣)



発行/山口県長門市議会
編集/議会だより特別委員会

議会だより 特別委員会

- 委員長 大草 博輝
- 副委員長 重村 法弘
- 委員 田村 哲也
- 委員 林野 正宏
- 委員 先野 正美
- 委員 重廣